

どうかんがえる？ 石破政権

大軍拡・増税政権から 福祉・教育・平和の政権を

清水 雅彦
日本体育大学／憲法学

税財政法及び憲法が専門の故北野弘久氏は、「福祉・平和の憲法である日本国憲法のもとでは、国民は自分たちが納付した租税が憲法の意図する福祉・平和のためにのみ使用されることを前提にしてその限度で、しかも憲法の応能分担原則に従って、つまり各人の能力に応じて納税の義務を負う」と論じました（北野弘久『税法学原論』青林書院）。

しかし、戦後の自民党政権の下で、実際の政治はどうだったでしょうか。憲法9条がありながら、日本は世界の軍事費ランキングで最近では第8位から第10位に位置する軍事大国となり、今や自衛隊は海外で集団的自衛権行使可能な組織に変わりました。

2024年10月に石破政権が誕生しましたが、岸田政権から続く軍拡路線は変わっていません。日本の防衛費（当初予算）は2016年度から2022年度まで5兆円台だったのに、2023年度が6.8兆円、2024年度が7.9兆円、2025年度8.7兆円と、急激に増えています。2027年度に防衛費をGDP比2%にすると、防衛費は約11兆円になります。

一方、医療・福祉・教育は貧相です。ヨーロッパでは税金で医療費を無料にする国がいくつもあるのに、憲法25条で生存権を保障する日本は健康保険制度で、当初は自己負担がゼロでしたが、1984年に1割、1997年に2割、

2003年に3割負担になりました。

また、ヨーロッパの国立大学の学費は無償か非常に低額なのに、憲法26条で教育の機会均等を保障する日本は、国立大学の授業料が年間50万円を超え、私立大学はさらに高額です。ヨーロッパの奨学金は給付が充実しているのに、日本は貧相です。

このような状況の中で、防衛費増額のために今後、法人税・たばこ税・所得税の増税をしようとしています。変動の大きい生鮮食品を除く消費者物価指数が2021年9月から前年同月比でずっと上がり続ける一方、労働者の実質賃金は前年比で3年連続マイナスとなっているというのに。また、1年間の小中学校の給食無償化は0.5兆円、国公立の大学授業料無償化は1.8兆円、健康保険の自己負担ゼロは5.2兆円で実現できるのに。

「選挙に行っても何も変わらない」。本当でしょうか。確かに、自民党政権が続けばそうでしょう。自民党は財界・米国の利益を代弁しますから。しかし、労働者・市民の利益を代弁する政党が政権につけば、当然、変わります。財界や米国が望む公共事業や防衛費ではなく、労働者・市民が望む医療・福祉・教育を充実させていくでしょう。

今後も大軍拡？

高学費・学費値上げ？

医療費負担増？

Do-KANGAERU? Do THINK!

国の私学助成

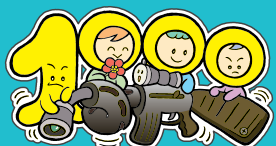
日本は国立大学の学費が高いので、私立大学はもっと高いです。ただし、1975年に参議院文教委員会で、私学助成を経常費の2分の1にするという決議をあげました。しかし、これまで実際には最大で経常費の約3割、現在は1割未満にすぎません。決議どおり国が私学助成をしていれば、私立大学の学費はもっと安くなるのです。

奨学金制度

かつての日本育英会の奨学金制度に給付制はなく、無利子の貸与制でした。しかし、1984年に有利子枠が作られ、その後の日本学生支援機構でも有利子貸与を拡大しました。給付型奨学金制度は2017年度から一部先行実施し、2018年度から世帯収入要件を付けて実施しましたが、対象者が少なく、全体の実態は「学生ローン」です。

ヨーロッパの政治

ヨーロッパでは、労働党・社会党・社民党といった労働者・市民の利益を代弁する政党も政権についてきました。そのため、国によってそれぞれ異なるところもありますが、税金による医療費の無償化、国立大学授業料の無償化、豊富な給付制奨学金制度、法定労働時間週35時間制、年間30日の有給休暇制度などを実現できたのです。



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を！



どうかんがえる？ 石破政権

高額療養費の自己負担額 引上げと憲法

飯島 滋明

名古屋学院大学／憲法学・平和学

「治療を諦め死なねばならないのかと絶望している」
「私の医療費が高くなってしまえば子どもの学費も出しておげられない」

2024年12月、石破自公政権は高額療養費の自己負担額を引き上げる決定をしました。上記はその決定へのがん患者や難病患者たちの発言です（『朝日新聞』2025年1月28日付〔電子版〕）。

「高額療養費制度」とは、医療費の自己負担額が高額になった場合、「自己負担限度額」を超えた分が払い戻される制度です。2024年12月、石破自公政権は患者などの意見も聞かずに高額療養費の自己負担額の引上げを決めました。2025年2月26日、日本乳癌学会は声明で「自己負担上限額が引き上げられれば、治療継続をためらう患者が出るのが懸念される」、「医療費の負担が原因で経済的困窮に陥ることは、患者本人だけでなく家族を含む生活全般に深刻な影響を及ぼす」と批判しました。高額療養費の自己負担額が引き上げられれば、**経済的な理由で治療**

をあきらめざるを得ないがん患者や難病患者、治療費のために子どもの学費などを出せない患者が出る可能性があります。現役世代の負担軽減も口実にしていますが、日本乳癌学会も緊急声明を出したように、**現役世代の負担も増加させ、命やくらしを脅かします**。丸山達也島根県知事も「国家的殺人未遂」と批判しています。憲法25条では「生存権」が保障されています。**高額療養費の自己負担額の引上げは「生存権」で保障されている「生きる権利」、「健康で文化的な最低限度の生活」をがん患者や難病患者、家族たちから奪う暴政**です。憲法的に正当化できません。

防衛関係費（当初予算）の推移

SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む



高額療養費？

生きる権利？

反対は無意味？

Do-KANGAERU? Do THINK!

軍事費（防衛費）大增額こそ問題に

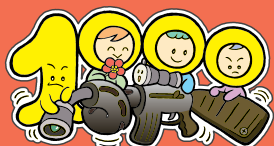
岸田自公政権は2022年12月16日の安保3文書で、2023年度から2027年度の5年間で軍事費を43兆円以上に大增額する決定をしました。この期間中に新たに契約する兵器購入費で28年度以降にローンで支払う額が16兆5000億円あるため、実際は5年間で約60兆円の国の予算が費やされます。沖縄県の試算で2兆5500億円もの費用がかかる「辺野古新基地建設」も自公政権は強行しています。国の財政状況を問題にするのであれば、軍事費に多額の国家予算を費やすことこそ問題にすべきではないでしょうか？

「反対の声」「投票」は無意味でない

2024年10月の衆議院選挙では「裏金問題」「統一協会問題」などへの不信感を主権者が投票で示した結果、自民党や公明党は少数与党になりました。少数与党になった自民党や公明党はそれまでのような強行的な国会運営ができず、丁寧な国会運営をせざるを得なくなりました。3月8日の高額療養費の自己負担額の引上げの見送りは、7月の参議院選挙で自民党・公明党が負けるのを避けるためです。「高額療養費の自己負担額増額の見送り」が示すのは、「反対の声」と「投票」が無意味でないということです。

高額療養費の自己負担額引上げ阻止のためにも「投票」を

国民に不利になる政治を選挙後に行うのは自民党・公明党がよく使う手法であり、石破自公政権は現役世代の負担増を内容とする年金改革法案も参議院選挙後に提出する方針です。『読売新聞』2025年3月8日付も「参院選影響 考慮」と指摘しています。石破首相も参議院選挙後の高額療養費の患者負担増に含みを持たせる発言もしています。それで良いのでしょうか？ 高額療養費の自己負担増を決めた自民党・公明党、それを認める予算案に衆議院で賛成した日本維新の会に「投票」で主権者として意思を示す必要があります。



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を！

